

随意契約結果書

物品等の名称及び数量	平成20年度主要都市における高度利用地の地価分析に関する調査業務
契約担当官等の氏名並びに所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 木下 誠也 大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館
契 約 締 結 日	平成20年10月9日
契約の相手方の氏名及び住所	(財)日本不動産研究所 近畿支社 大阪市中央区備後町四丁目一番三号
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	9, 954, 000
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	10, 069, 500
随意契約によること とした理由	別紙のとおり
備 考	落札率98%

ランク	特例政令等の該当
	非該当

企画競争方式による随意契約理由書

1. 業 務 名 平成20年度主要都市における高度利用地の地価分析に関する調査業務

2. 業 者 名 財団法人日本不動産研究所

3. 契約理由

本業務は、四半期ごとの金融機関、不動産関連の業界団体、不動産関連の各種調査研究機関等にヒアリングを実施し、近畿地区の高度利用地の不動産市況に関する情報を幅広く収集・整理し、今後の近畿地区の地価動向を見通すための参考情報を得ることを目的として実施する。

本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約相手方を特定する企画競争方式である。

参加可能業者が最低64者あることを確認の上、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に3者から問い合わせ等があり、1者から企画提案書の提出があった。

企画提案書を審査した結果、上記業者の提案は、データの収集、分析方法やヒアリング方法が適正で当局の期待できる内容と認められることから、上記業者と契約を行うものである。

4. 適用法令

会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号